



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年2月14日

上場会社名 出光興産株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5019 URL <http://www.idemitsu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木藤 俊一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部IR室長 (氏名) 徳光 孝治 TEL 03-3213-9307
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	3,340,100	25.4	143,244	△8.4	159,281	△6.2	101,777	△29.8
30年3月期第3四半期	2,664,360	17.8	156,446	87.0	169,871	100.9	145,076	139.3

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 94,753百万円 (△39.4%) 30年3月期第3四半期 156,297百万円 (628.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	497.49	—
30年3月期第3四半期	776.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	3,060,719	922,412	28.8
30年3月期	2,920,265	905,929	29.7

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 882,844百万円 30年3月期 868,700百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
31年3月期	—	50.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,270,000	14.5	169,000	△16.1	163,000	△28.0	60,000	△63.0	295.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期3Q	208,000,000株	30年3月期	208,000,000株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	10,657,837株	30年3月期	47,617株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期3Q	204,582,936株	30年3月期3Q	186,832,683株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P. 4「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の国内の石油製品需要は、構造的な需要減退の傾向から前年を若干下回りました。

ドバイ原油価格は、秋口まで1バレル70ドル超まで上昇していたものの、米中対立に起因する世界景気の不透明感の影響を受け、11月以降は下落に転じ12月中旬以降1バレル50ドル台で推移しました。この結果、4～12月の平均価格では前年同期比18.1ドル/バレル上昇の71.3ドル/バレルとなりました。

石油化学製品需要は、アジアを中心に堅調に推移しました。石油化学原料であるナフサ価格は、前年同期比で163ドル/トン上昇の652ドル/トンとなりました。

(原油価格、ナフサ価格、為替レート of 状況)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	
			増減額	増減率
ドバイ原油 (ドル/バレル)	53.2	71.3	+18.1	+34.0%
ナフサ価格 (ドル/トン)	489	652	+163	+33.3%
為替レート (円/ドル)	112.7	112.1	△0.6	△0.5%

当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、原油の輸入価格が上昇したことなどにより3兆3,401億円(前年同期比+25.4%)となりました。

営業利益は、資源価格の上昇などの増益要因があったものの、精製用燃料費の増加や在庫評価影響などにより1,432億円(前年同期比△8.4%)となりました。

営業外損益は、受取利息や配当が増えたことなどにより160億円(前年同期比+26億円)の利益となりました。その結果、経常利益は1,593億円(前年同期比△6.2%)となりました。

特別損益は、資源セグメントにおいて油田プレミアム契約解消益を計上したことなどにより20億円(前年同期比△96億円)の利益となりました。

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を合わせた税金費用は、税金等調整前四半期純利益は減少したものの、前年度において過年度損失の損金算入等があったことなどにより増加し541億円(前年同期比+211億円)となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,018億円(前年同期比△29.8%)となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は以下のとおりです。

当社グループの決算期は、一部を除き、海外子会社が12月、国内子会社は3月であるため、当第3四半期連結累計期間の業績については、海外子会社は平成30年1～9月期、国内子会社は平成30年4～12月期について記載しています。

セグメント別売上高

(単位：億円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	
			増減額	増減率
石油製品	20,471	26,263	+5,792	+28.3%
石油化学製品	3,572	4,337	+765	+21.4%
資源	2,092	2,292	+200	+9.5%
その他	508	509	+1	+0.1%
合計	26,644	33,401	+6,757	+25.4%

セグメント別営業利益

(単位：億円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	
			増減額	増減率
石油製品 (在庫評価影響除き)	774 (539)	520 (366)	△254 (△173)	△32.8% (△32.1%)
石油化学製品	301	245	△56	△18.7%
資源	468	656	+187	+40.0%
その他	54	42	△13	△23.3%
調整額	△33	△29	+4	-
合計 (在庫評価影響除き)	1,564 (1,330)	1,432 (1,279)	△132 (△51)	△8.4% (△3.8%)

[石油製品セグメント]

石油製品セグメントの売上高は、原油の輸入価格が上昇したことなどにより2兆6,263億円（前年同期比+28.3%）となりました。営業利益は、製品マージンの改善があったものの精製用燃料費の増加や在庫評価影響の減少などにより520億円（前年同期比△32.8%）となりました。

[石油化学製品セグメント]

石油化学製品セグメントの売上高は、ナフサ価格が上昇したことなどにより4,337億円（前年同期比+21.4%）となりました。営業利益は、製造用燃料費の増加及びスチレンモノマー等の市況要因などにより245億円（前年同期比△18.7%）となりました。

[資源セグメント]

(石油開発事業・地熱事業)

石油開発事業・地熱事業は、原油価格の上昇などの増益要因があったものの、石油開発事業で前期末に実施した英領北海資産の譲渡などに伴う販売数量減の影響などにより、売上高は586億円（前年同期比△1.5%）となり、営業利益は298億円（前年同期比+62.6%）となりました。

(石炭事業・その他事業)

石炭事業・その他事業は、石炭事業で石炭価格が上昇した影響などにより、売上高は1,707億円（前年同期比+13.9%）となり、営業利益は358億円（前年同期比+25.5%）となりました。

以上の結果、資源セグメント計では、売上高は2,292億円（前年同期比+9.5%）、営業利益は656億円（前年同期比+40.0%）となりました。

[その他セグメント]

その他セグメントの売上高は、509億円（前年同期比+0.1%）となり、営業利益は42億円（前年同期比△23.3%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

要約連結貸借対照表

(単位：億円)

	前連結会計年度	当第3四半期 連結会計期間	増減
流動資産	12,082	13,430	+1,347
固定資産	17,120	17,177	+57
資産合計	29,203	30,607	+1,405
流動負債	11,616	13,264	+1,648
固定負債	8,527	8,119	△408
負債合計	20,143	21,383	+1,240
純資産合計	9,059	9,224	+165
負債純資産合計	29,203	30,607	+1,405

①資産の部

資産の部では、スノーレ鉱区買収時に締結した油田プレミアム契約の解消に伴う油田プレミアム資産の取り崩しによる減少などがあったものの、売掛債権・たな卸資産の増加などにより、連結資産合計で3兆607億円（前期末比+1,405億円）となりました。

②負債の部

負債の部では、スノーレ鉱区買収時に締結した油田プレミアム契約の解消に伴う油田プレミアム負債の取り崩しなどがあったものの、原油の輸入価格上昇などによる一時的な運転資金需要に伴い有利子負債（1兆1,173億円）が増加したため、連結負債合計で2兆1,383億円（前期末比+1,240億円）となりました。

③純資産の部

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益1,018億円を計上した一方、自己株式の取得、配当金の支払い及び円高による為替換算調整勘定の減少などにより、9,224億円（前期末比+165億円）となりました。この結果、自己資本比率は前期末の29.7%から28.8%（前期末比△0.9ポイント）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の実績及び今後の見通しを勘案し、平成30年8月14日公表の予想を修正しました。なお、当該予想に関する詳細につきましては、本日公表の「平成31年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	88,424	100,405
受取手形及び売掛金	486,185	560,901
たな卸資産	535,636	574,490
その他	98,422	107,459
貸倒引当金	△432	△284
流動資産合計	1,208,236	1,342,973
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	185,959	185,895
土地	579,743	577,665
その他(純額)	241,080	240,995
有形固定資産合計	1,006,782	1,004,556
無形固定資産	20,768	22,795
投資その他の資産		
投資有価証券	422,436	431,286
油田プレミアム資産	33,081	—
その他	229,024	259,169
貸倒引当金	△64	△62
投資その他の資産合計	684,477	690,393
固定資産合計	1,712,029	1,717,745
資産合計	2,920,265	3,060,719
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	429,550	381,691
短期借入金	142,873	267,963
コマーシャル・ペーパー	138,001	257,999
1年内償還予定の社債	25,000	10,000
未払金	295,421	281,012
未払法人税等	27,542	39,097
賞与引当金	8,111	3,214
その他	95,106	85,408
流動負債合計	1,161,607	1,326,387
固定負債		
社債	40,000	50,000
長期借入金	546,171	529,818
退職給付に係る負債	13,972	11,527
修繕引当金	27,112	36,484
資産除去債務	49,178	47,622
油田プレミアム負債	39,274	—
その他	137,019	136,465
固定負債合計	852,727	811,918
負債合計	2,014,335	2,138,306

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	168,351	168,351
資本剰余金	130,875	130,876
利益剰余金	403,745	486,560
自己株式	△133	△56,022
株主資本合計	702,839	729,765
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,105	6,662
繰延ヘッジ損益	△4,083	△5,395
土地再評価差額金	158,171	157,292
為替換算調整勘定	919	△6,667
退職給付に係る調整累計額	748	1,187
その他の包括利益累計額合計	165,861	153,078
非支配株主持分	37,228	39,568
純資産合計	905,929	922,412
負債純資産合計	2,920,265	3,060,719

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	2,664,360	3,340,100
売上原価	2,297,224	2,975,282
売上総利益	367,135	364,817
販売費及び一般管理費	210,688	221,573
営業利益	156,446	143,244
営業外収益		
受取利息	3,230	4,670
受取配当金	2,332	3,158
為替差益	1,240	—
持分法による投資利益	17,090	15,091
その他	1,243	1,674
営業外収益合計	25,138	24,594
営業外費用		
支払利息	7,454	6,535
為替差損	—	275
その他	4,259	1,746
営業外費用合計	11,714	8,557
経常利益	169,871	159,281
特別利益		
固定資産売却益	1,665	1,519
投資有価証券売却益	203	—
関係会社株式売却益	12,136	187
油田プレミアム契約解消益	—	6,175
その他	15	629
特別利益合計	14,022	8,511
特別損失		
減損損失	787	3,271
固定資産売却損	133	142
固定資産除却損	1,349	1,286
その他	164	1,849
特別損失合計	2,434	6,550
税金等調整前四半期純利益	181,458	161,242
法人税等	32,926	54,062
四半期純利益	148,532	107,180
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,455	5,402
親会社株主に帰属する四半期純利益	145,076	101,777

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	148,532	107,180
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,518	△2,890
繰延ヘッジ損益	1,981	△1,636
為替換算調整勘定	4,606	△8,570
退職給付に係る調整額	904	414
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,245	256
その他の包括利益合計	7,764	△12,426
四半期包括利益	156,297	94,753
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	151,336	89,893
非支配株主に係る四半期包括利益	4,960	4,860

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年7月10日開催の取締役会決議において、取得株数12,000,000株、総額550億円を上限とする自己株式の取得を決議しています。この取締役会決議に基づき、当第3四半期連結会計期間末までに自己株式10,439,700株(取得価額54,999百万円)の取得を終了しました。これらの取得等により、当第3四半期連結累計期間において自己株式が55,889百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が56,022百万円となっています。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しています。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

(昭和シェル石油株式会社との株式交換契約の締結及び臨時株主総会における承認)

昭和シェル石油株式会社(以下「昭和シェル」といいます。)及び当社は、2018年10月16日開催の取締役会において、両社の株主総会の承認及び関係官庁等からの承認等が得られることを前提として、当社を株式交換完全親会社とし、昭和シェルを株式交換完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」といいます。)についての契約(以下「本株式交換契約」といいます。)を締結することを決議し、本株式交換契約を締結しました。なお、2018年12月12日までに関係官庁等からの承認の取得を全て完了しており、本株式交換契約は、2018年12月18日開催の両社それぞれの臨時株主総会において承認されました。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	石油製品	石油化学 製品	資源	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,047,070	357,200	209,248	2,613,520	50,840	2,664,360	—	2,664,360
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,178	3,323	746	12,248	2,615	14,863	△14,863	—
計	2,055,249	360,524	209,995	2,625,768	53,455	2,679,224	△14,863	2,664,360
セグメント利益	77,378	30,110	46,832	154,321	5,431	159,752	△3,305	156,446

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、昭和シェル石油(株)、エンジニアリング事業、保険事業、電子材料事業、アグリバイオ事業、再生可能エネルギー事業等を含んでいます。
2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費等です。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
4. セグメント利益の算定には含まれていませんが、取締役会に対して、持分法投資損益が定期的に提供され使用されています。なお、昭和シェル石油(株)の持分法投資損益は(その他)に含まれています。
(石油製品) △1,560百万円、(石油化学製品) 6,422百万円、(資源) 1,656百万円、
(その他) 10,575百万円、(調整額) △2百万円

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要なものはありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	石油製品	石油化学 製品	資源	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,626,319	433,658	229,223	3,289,201	50,898	3,340,100	—	3,340,100
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,801	20,928	690	34,420	3,482	37,903	△37,903	—
計	2,639,120	454,587	229,914	3,323,622	54,380	3,378,003	△37,903	3,340,100
セグメント利益	51,979	24,466	65,559	142,005	4,166	146,171	△2,927	143,244

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、昭和シェル石油(株)、エンジニアリング事業、保険事業、電子材料事業、アグリバイオ事業、再生可能エネルギー事業等を含んでいます。
2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費等です。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
4. セグメント利益の算定には含まれていませんが、取締役会に対して、持分法投資損益が定期的に提供され使用されています。なお、昭和シェル石油(株)の持分法投資損益は(その他)に含まれています。
(石油製品) △1,810百万円、(石油化学製品) 8,416百万円、(資源) 1,282百万円、
(その他) 7,175百万円、(調整額) 27百万円

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要なものはありません。